勝手ながらお届けさせて頂きました。

2022年9月発行　発行者：斉藤おさむ

自民党

高松市議会議員

斉藤おさむ

市政活動レポート

私たちが決める！
このまちのかたち！

ご挨拶

未だ新型コロナウイルス感染症による影響は続き、元の生活を取り戻すには時間を要する見通しの中、皆様の生活をいかに守り抜くのか、安心安全に暮らしていける「たかまつ」を目指した私の政治活動は道半ばであります。

そのような中ですが、一期目である四年の任期は残りあと約半年となりました。

高松市において2025年には、サンポート地区で新県立体育館やホテル等の商業施設、大型観光船が直接接岸できるバースが整備され、さらに瀬戸内国際芸術祭2025や大阪万博とも重なり、高松市にとっては今後に向けた大きな分岐点となる重要な年が控えており、引き続き全力を尽くしてまいる所存です。

何卒、より一層のお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

斉藤 修

関わった高松市での新たな動きを紹介

第三弾　寄附募集期間：2022年7月1日～9月30日

URL https://gojiman.jp/

飼い主のいない猫の過剰な繁殖による不幸な命を減らし、地域の課題を解決するための事業として**クラウドファンディング**を行っています。

地場産農畜水産物の消費を喚起するため、学校給食に「**高松産ごじまん品**」を中心とした食材を提供するとともに、情報発信を行っています。

【高松産ごじまん品とは？】
高松市内で生産されている農産物のうち、以下のいずれかの要件に該当する品目です。
①地域性豊かな品目
②生産量が安定している品目
③これから推進する品目

観光客誘致宣伝事業
本市への再訪を狙い、年度内に同じ宿泊施設にもう一度泊まれるデジタルクーポンが抽選で当たる、「**Reビジット高松（もう一度泊まれる）キャンペーン**」を実施しています。

高松市中央卸売市場の『**うみまち商店街**』（関連商品売場棟・加工水産物棟）の活性化に取り組んでいます。

【役　職】（2022年度）
高松市議会 建設消防常任委員会 副委員長
日本セーリング連盟 理事
香川県ヨット連盟 理事長
香川県スポーツ協会 理事
香川県スポーツ指導者協議会 理事
高松市パラスポーツ協会 会長
高松市スポーツ協会 競技スポーツ専門部 理事
かがわ産業支援財団 登録専門家
四国地域イノベーション創出協議会イノベーションコーディネーター
四国ステップアップ・コンサルティンググループ 幹事

【資　格】
中小企業診断士（経済産業大臣認定）
公認スポーツ指導者／コーチⅢ（日本スポーツ協会）
TASS（高松市アドバイザースポーツシステム）公認指導者

ご意見をお聞かせください
皆様の声を議会にお届けします

高松市議会議員　斉藤おさむ

◆福岡町事務所／高松市福岡町2-27-16
TEL：087-813-2022　FAX：087-883-0120
◆牟礼町事務所／高松市牟礼町牟礼1632-54
TEL：087-845-1280
◆公式ウェブサイト
http://osamu-saito.com/
✉：kouenkai@osamu-saito.com

Instagram　facebook

Smart city TAKAMATSU
スマートシティたかまつ推進プラン
2022～2024

【スマートシティたかまつ推進プランとは】
社会全体のデジタル化が急速に進展する中、行政分野を始め、あらゆる分野のデジタル化に向けた取組を加速させるべく、高松市のデジタル化に取り組む姿勢や基本方針と具体的施策を取りまとめたものが「スマートシティたかまつ推進プラン」です。
【基本施策】
◎持続可能で魅力的なまちづくり
◎市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供
◎多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり
◎デジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

議会質問

令和4年3月定例会（一般質問）抜粋

原油価格高騰等に伴う物価上昇対策について

■原油価格高騰が続き、国際情勢の影響も加わり、市内企業の経済活動への影響が懸念される。特にこのところ、コロナ禍で苦しむ飲食店からは、食用油など原材料価格が急騰しているが、価格転嫁にも限界があり、このままの物価が続くのか不安であるとの声もあり、先行き不透明感は根深く、そこで経済活動への影響についてどのように捉え、影響を受ける事業主等への支援をどのように考えているか。

《答弁》 市内中小企業等の経営環境は一段と厳しさ増しており、市の融資制度や国の緊急対策の周知に努め、国等と連携・補完しながら適切に対応してまいります。
※⇒5月臨時議会にて、高松市中小企業等チャレンジ応援補助金が創設された。

生活に困窮されている方を早期に把握するための方策と支援について

■原油価格高騰等に伴う物価の上昇は、市民の日常生活に大きな影響を及ぼし、生活に欠くことのできない電気料金等の上昇も懸念され始めており、不安を感じている市民の方も多い。生活に困窮されている方を早期に把握し、必要な支援をより的確に行っていく必要があるのではないか。

《答弁》 債権回収を担当する各課とも連携し、滞納者の生活困窮の実態把握を行うなど、自立支援センターの職員が地域に出向き、生活に困窮されている方を一人でも多く早期に把握し、必要な支援に繋がるよう努めてまいります。

本年6月に施行される犬や猫にマイクロチップ装着の義務化へ向けた対応について

■本市において捜索中の迷子犬が事故にあい、マイクロチップの確認もされずに処分された。そのような中、犬や猫にマイクロチップの装着を義務づける改正動物愛護管理法が6月に施行され、マイクロチップを取り付けることで、▼迷子になった際や、災害で離れてしまった際に飼い主を見つけやすいことや、▼安易な遺棄の防止が期待できる。そのためにも本市における業務において、マイクロチップリーダーの使用と、関係局間の連携や、飼い主への啓発を強化する考えを問う。

《答弁》事故等で遺棄された小動物は、現在はマククロチップリーダーを使用した確認をしていないが、今後は確認を行い、関係する保健所等とも連携します。また犬猫の迷子防止対策のチラシを新たに作成し、積極的に啓発してまいります。

温室効果ガス排出削減・吸収事業への取り組みについて

■温室効果ガス排出削減・吸収事業とは、省エネルギー機器の導入による温室効果ガスの排出削減量や、森林経営等の取り組みによる温室効果ガスの吸収量を「クレジット」として認証し、その「クレジット」の購入で排出される温室効果ガスが相殺（カーボン・オフセット）できるもの。資金等による支援の流れを作り出すことで、長期的に地球温暖化対策に貢献する有効な手段と考えるが、市としての考えを問う。

《答弁》今後も推進されるべき制度であり、企業活動やイベント開催時に排出されるCO_2の埋め合わせとして幅広く活用されており、本市におきましても、市有施設での活用を検討するなど制度の普及を図ってまいります。

令和4年6月定例会（一般質問）抜粋

市民満足度の向上について

■さらに市民満足度を向上させるためにも、施策に関しては、必要とする方へ、必要とする情報を、まさに必要な時に提供することが求められている。施策はあるが利活用されていないといった声や、情報が届いていないといった声をこのところ多く耳にしてきた。そこで、時代に合った情報手段を活用し、施策に関する情報等を適時的確に発信し、必要とする皆様へ提供していく考えを問う。

《答弁》 スマートフォンの普及等により、市民が情報を取得する機会や手段が大きく変化している。現在構築中のLINEを活用したデジタル広報など、SNSを積極的に活用し、市政に関する情報を市民の属性に応じて、適時的確に発信し、市民満足度の向上に努めてまいります。

自治会の再生について

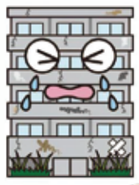
■本市では、昭和50年代には90%前後あった自治会加入率は、最近は50%台にまで落ち込むなど、自治会加入率の減少傾向は、歯止めがかからない状況にあるが、互助を必要とする時代において、今一度、ご近所の繋がりを取り戻す必要があると考える。変化するニーズに対応し、持続可能なものとし、特に若い世代の自治会への参加を促すため、自治会のデジタル化を推進する考えを問う。

《答弁》 これからの自治会再生支援策に積極的に取り組むなど、地域とともに再生及び活性化を図り、自治会運営の効率化を進め、幅広い世代の市民が参加しやすいよう、自治会等の地域活動のデジタル化に積極的に取り組むことは大変重要と考えており、推進してまいります。

空き家等対策について

■空き家等の増加は、防災・防犯・衛生・景観等の面から一層深刻化することが懸念されるが、人口減少社会における空き家対策として、買い手が減っている状況の中で、活用を促していくことは非常に難しい課題である。地域の活力、地域の魅力を低下させないためにも、本市として、更に一歩踏み込んだ利活用策を検討していく考えを問う。

《答弁》本市でも空き家等に関する問題は、より一層、深刻化・複雑化していくことが想定され、市民の方はもとより、本市へ移住・定住を検討されている方等へ広く発信するため、本市独自の「空き家・空き地バンク」の創設を検討し、利活用促進に努めてまいります。



マンション管理の適正化について

■高松市では、高経年マンションの上昇率は、全国の状況と比較しても高い増加傾向にある。高経年マンションは、建物の老朽化と居住者の高齢化により、今後、適切に維持管理が行われなくなる、いわゆる管理不全マンションになる可能性も考えられ、このような事態を未然に防止するため、本市においても「マンション管理適正化推進計画」を早期に策定し、「マンション管理計画認定制度」をスタートさせる必要があるのではないか。

《答弁》「マンション管理計画認定制度」の運用を始め、マンション管理組合が抱える課題や本市のマンション需要に対応した効果的な方策の検討の必要があり、まずは「マンション管理適正化推進計画」を本年度内に策定してまいります。

※この市政活動レポートは、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。